

緊急提言！H32年度開園がラストチャンス！？

私学助成の幼稚園では「絶対に」できない！

「職員の処遇改善」、「収益性向上」、
「保育機能付加」、「職員の働き方改革」 などなど…

まだ、決断を悩んでいる方は、意向調査の前に本レポートをご覧ください！

認定こども園に移行したら園児も職員も収益も増加！



認定こども園移行・運営ノウハウ大公開！



特集 園児数170名の幼稚園が認定こども園に移行！

学校法人小野学園（山口県山口市）
認定こども園阿知須幼稚園（幼稚園型）
理事長 小野 資博 氏

山口県山口市にて私学助成幼稚園を運営していた小野学園は、平成29年4月に幼稚園型認定こども園に移行。制度の違いに悩むこともあったが、園児数、収益性は向上、更に職員の働き方改革にも成功！従来の幼稚園では考えられなかった新たな経営を実現している。

主 催
明日のグレートカンパニーを創る
Funai Soken
株式会社 船井総合研究所 〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10 船井総研大阪本社ビル 担当：時田

私立幼稚園向け認定こども園移行ノウハウ公開セミナー

お問い合わせNo. S033308

TEL:0120-964-000 平日 9:30~17:30

FAX:0120-964-111 24時間
対応

WEBからもお申し込みいただけます。（船井総研ホームページ【www.funaisoken.co.jp】右上検索窓に『お問い合わせNo.』を入力ください。）

検索

033308



学校法人小野学園

認定こども園阿知須幼稚園

理事長・園長 小野 資博 氏

山口県山口市にて私学助成幼稚園を運営していた小野学園は、平成29年4月に幼稚園型認定こども園に移行。制度の違いに悩むこともあったが、園児数、収益性は向上、更に職員の働き方改革にも成功！従来の幼稚園では考えられなかった新たな経営を実現している。

平成27年度の園児数166名から平成29年度では184名まで園児数を回復させている。

幼稚園として残したい・・・本当に認定こども園に移行すべきなのか・・・？

当園は、山口市に位置していますが、ほぼ宇部市よりに位置しています。

周辺では人口減少が続いており、幼稚園の園児数も減少の陰りがありました。

当時は平成26年度で、いわゆる新制度が来年度からスタートし、新たな認定こども園が始まるというタイミングでした。

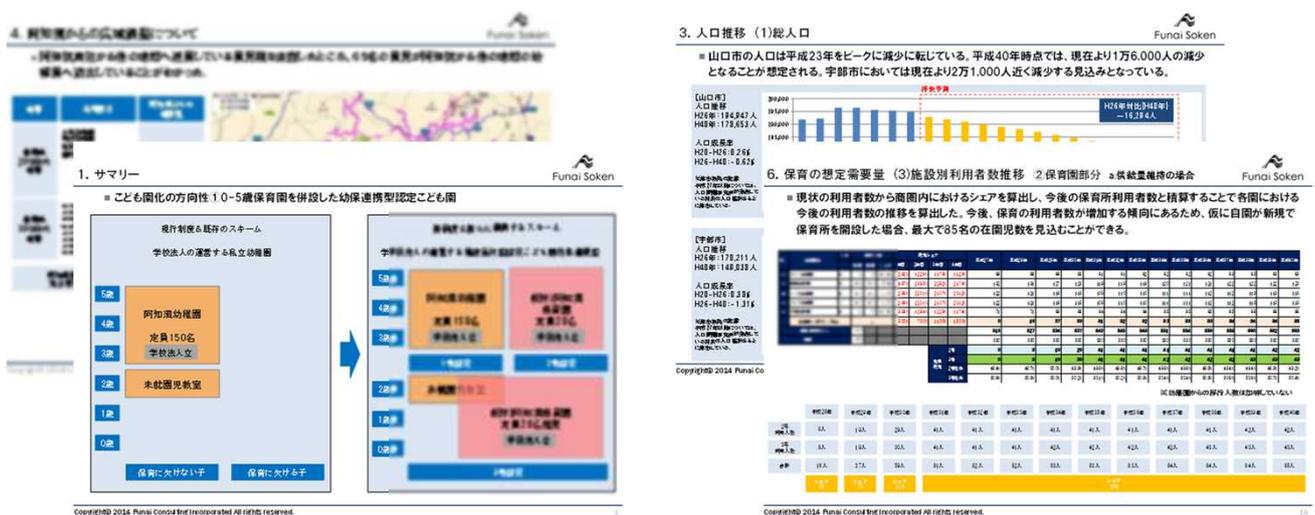
幼稚園として経営を続けてきましたが、地域において保育の流れが来ていることは明らかでした。その為、認定こども園への移行を視野に入れておりましたが、正直詳細なところまではよくわからず、簡単に移行を決断して良いのかもわかりませんでした。

そこで、幼稚園経営の専門家からのアドバイスを元に決断しようと思い、船井総合研究所に認定こども園への移行を相談しました。船井総研からは、制度がどう変わろうとも、地域に合わせた経営をすべきということで、まずは商圏内の調査、分析を提案されました。

専門家からの客観的な分析をもとに認定こども園への移行を決断

船井総研に、商圈分析や地域の保育ニーズ等を数値を根拠に客観的に調査してもらいました。その上で、当園にとってそもそも認定こども園移行が最適なのか？、また移行するとすればどのような類型や定員設定すべきなのかを提案してもらいました。調査内容によると、地域の保育ニーズは今後益々高まり、幼稚園で経営することは難しくなるということでしたので、認定こども園への移行を決断しました。

【船井総研が実施した「認定こども園移行可否判断」の報告書の一部】



自治体との事前協議と入念な収支シミュレーションが必須！

認定こども園への移行を決断してからは自治体との協議に移りました。移行にあたっては、自治体の意向に大きく左右されることになるため、事前協議にて計画をすり合わせることが重要です。当園は当初、幼保連携型での移行を検討しておりましたが、自治体からの要望で幼稚園型に切り替えて移行計画を進めることになりました。自治体とのやり取りは慣れていない為、戸惑うことも多かったです。良好な関係性を築くことができた為、大きなトラブルは少なかったように思います。

特集：山口県山口市170名の幼稚園が決断した認定こども園移行

また、当初はあらゆるプランを想定して、船井総研に協力してもらい収支シミュレーションを何度も組みました。施設型給付に切り替えると、利用定員ごとに公定価格が決められており、少しでも定員を変更すると収入が大幅に変わります。例え、同じ園児数を受け入れていたとしても、利用定員が違えば収入が変わる為、私学助成とは考え方が全く異なります。その為、どの定員設定が当園にとって最も有利なのかを見極める必要がありました。この時期はずっと数字と「にらめっこ」していましたね・・・（笑）

でも、それくらい重要なことだと思います。

【船井総研が実施した「収支シミュレーション、資金計画」に関する資料の一部】

種別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
収入	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
支出	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
収支差	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

■ 学園 新園舎建築 資金計画(案)

収入項目		支出項目			
施設整備交付金	242,118,000	38.4%	施設整備	494,542,800	78.4%
幼稚園部分	136,983,000	21.7%	建築工事	374,014,800	59.3%
本体工事費	123,100,000	19.5%	造成工事	12,960,000	2.1%
特殊附属工事	7,360,000	1.2%	外構工事	35,640,000	5.7%
設計料加算	6,523,000	1.0%	付帯工事	57,240,000	9.1%
保育所機能部分	105,135,000	16.7%	解体除去工事	14,688,000	2.3%
本体工事費	90,700,000	14.4%	設計監理・地質調査費	20,736,000	3.3%
特殊附属工事	9,900,000	1.6%	許可申請・届出費	648,000	0.1%
設計料加算	4,535,000	0.7%	開業行為申請・測量費	4,860,000	0.8%
借入金	378,668,800	60.0%	開設準備費	30,000,000	4.8%
自己資金	10,000,000	1.6%	土地購入費	80,000,000	12.7%
		0.0%			
合計	630,786,800	100.0%	合計	630,786,800	100.0%

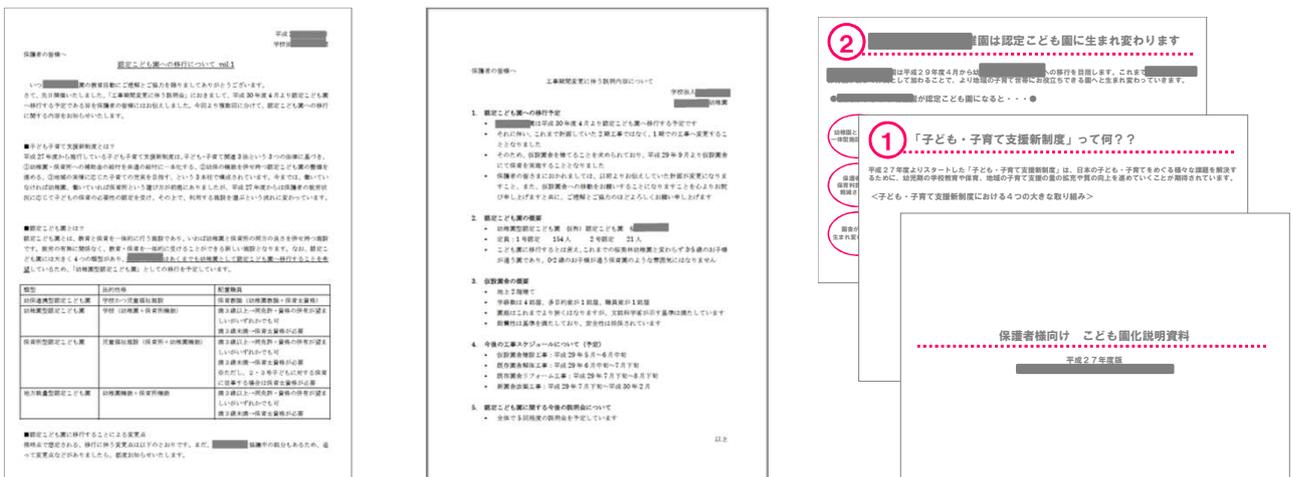
項目	内容
補助対象(円)	409,438,800
補助対象(坪)	411.0052747
補助単価(m)	1356.317407

保護者説明会を丁寧に実施することが不可欠！

保護者説明会は最も苦労した点の一つになります。在園児保護者からの理解が得られなければ、認定こども園への移行は実現しません。船井総研のサポートを受けつつ、説明会を複数回実施し、幼稚園と認定こども園の変化について丁寧に説明しました。特に、保護者の皆さんは「保育料を中心とした保護者負担額がどのように変化するか？」と「幼稚園の教育内容は変化してしまうのか？」という2点に不安を抱かれる為、

重点的に説明しました。当園の場合、船井総研からのアドバイスを元に保護者負担額が変わらないように、特定負担額、実費徴収額を設定しておりました。また、教育内容は幼稚園のときと全く変えていません。その為、説明会の際には「幼稚園と全く変わりません。働いている人でも幼稚園に通えるようになっただけです。」という説明に終始しました。その結果、大きな問題などは起きずに、認定こども園への移行ができました。

■参考：保護者向け認定こども園移行説明資料の一例



結果的に収入も増加、職員の労働環境を整備する投資が可能に

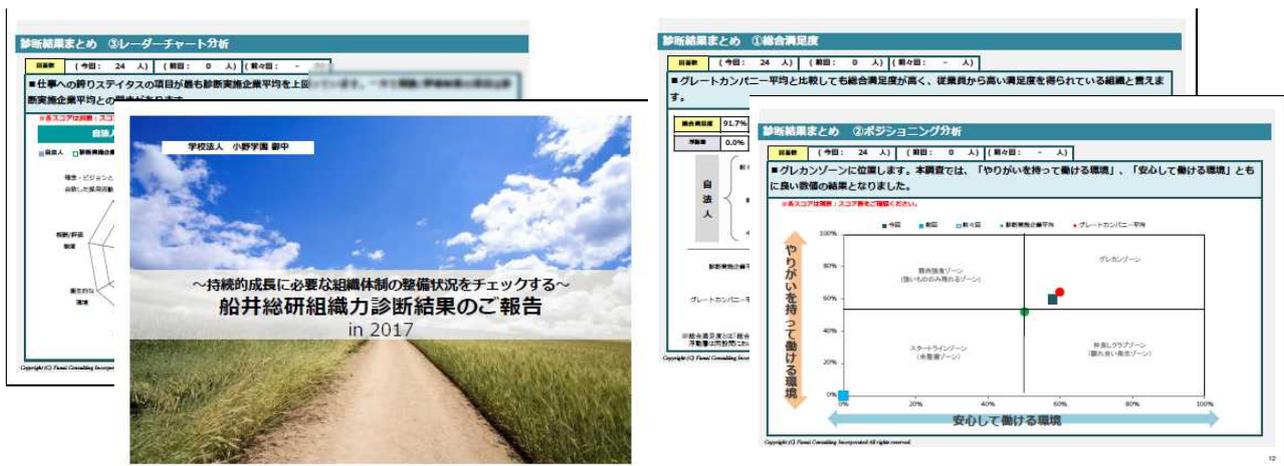
平成29年4月に当園は幼稚園型認定こども園に移行しました。私学助成での幼稚園だった27年度と認定こども園になった29年度の収益を比較すると大幅に増額する見込みです。当園は、船井総研からの提案もあり、平成28年度から施設型給付を受ける幼稚園に移行し、段階的な移行をしてきました。

増えた収益で、保育教諭の数を増やすための人件費に充てられたことは大きなメリットでした。人が増えると単純に労働環境が向上します。目が増えることで事故も減り、一人あたりの負担が軽減します。1年間認定こども園として運営した結果、**教職員の**

退勤時間はどんなに遅くても18時半(シフトで遅番担当は除く)を超えることはありません。 大幅に職員の労働環境は改善されました。また、処遇改善加算も職員からすれば大きいです。教職員は帰る時間も早くなり、給料も増えて大喜びです。それを見て私も嬉しく思います。職員満足度が上がり、教育・保育の質も上がりました。

今後は、職員の労働環境をより良いものにするために、増えた収益をシステム導入などの投資に充てることを計画しています。職員にとって、長期的に働きやすい環境づくりを目指していける体制になりました。

■ 教職員全員へのアンケートを実施したところ、満足度が高くグレートカンパニーに引けを取らない



更なる3号認定受入も！地域ニーズに応える園づくりを目指す！

また、0～2歳の入所希望者が、平成29年度と比較して上向いています。平成30年度では、1歳児の受入が集中しており、入所待機が出てしまう状況です。その為、今後は、3号認定の受入人数を更に増やしていくことを検討しています。地域のニーズに合わせた経営をすることで、たとえ幼稚園から認定こども園に変わろうとも支持されることとなります。むしろ、認定こども園として幼稚園教育を提供している園だから支持されているようにも感じています。

最後に・・・

確かに、幼稚園から認定こども園に変わったことで苦労する面はあります。

しかし、園経営を永続させるためには、それらも必要なことなのかもしれません。

当園の幼稚園としての教育理念や教育内容や何一つ変えていません。

いや、むしろ、認定こども園に移行して、0歳から5歳までの子どもたちが関われる環境

になったことで、当園の教育環境は更に強化されたものと感じます。

子どもの思いやりの心が芽生えていく様子が日々見て取れます。

いま、一部の自治体では、認定こども園への移行を希望しても、待機児童がないことを理由に、認められないという話も聞きます。当園もそうでしたが、自治体の意向に大きく左右されるため、難しいところではありますが、もし自治体が移行を否定しないのであれば、認定こども園への移行を前向きに検討すべきだと思います。

私立幼稚園経営特別コラム

株式会社 船井総合研究所
教育グループ/こども園チーム
チームリーダー
チーフ経営コンサルタント
島崎 卓也

今からでも間に合う！

移行を成功させるために必要な4つのポイント

子ども・子育て支援新制度が施行してから4年目に突入しました。平成28年4月時点では4,001施設と公式発表がありました。平成29年4月では公式な発表はまだですが、5,000施設は超えるという速報値も耳にしています。皆様の地域でも、認定こども園が増えているのではないのでしょうか？

もし、いま認定こども園への移行を準備されている、もしくは検討されている方は、本コラムを参考に綿密な準備を進めていただければ幸いです。



島崎 卓也 (しまざき たくや)
明治大学卒業後、船井総合研究所へ入社。私立幼稚園向けコンサルティングを専門とし、都市部の法人から地方の法人まで、様々な法人のコンサルティングに従事している。認定こども園への移行コンサルティングは社内トップの実績を持ち、自園にとって最適な移行プランの提案や移行支援には定評がある。

幼稚園が認定こども園に移行するために必要なこと

私立幼稚園が認定こども園へ移行するために必要なことは、大きく以下の8つに大別されます。

1. 定員設定
2. 施設整備
3. 保護者向け説明会
4. 認可申請
5. 保育計画の立案
6. 運営体制の構築
7. 採用・育成
8. 広報体制の整備

私立幼稚園向け認定こども園移行ノウハウ公開セミナー

そして、これらの項目別に自園に沿う計画を立案することが、円滑な移行のために一番最初に実施することです。これらがしっかりと計画されていれば、大きなトラブルなく認定こども園へ移行できる可能性が高まります。ただ、十分に計画を練らずに移行準備を進めると、次からお伝えしていく「私立幼稚園が認定こども園へ移行する際の4つの問題」が発生することになります。

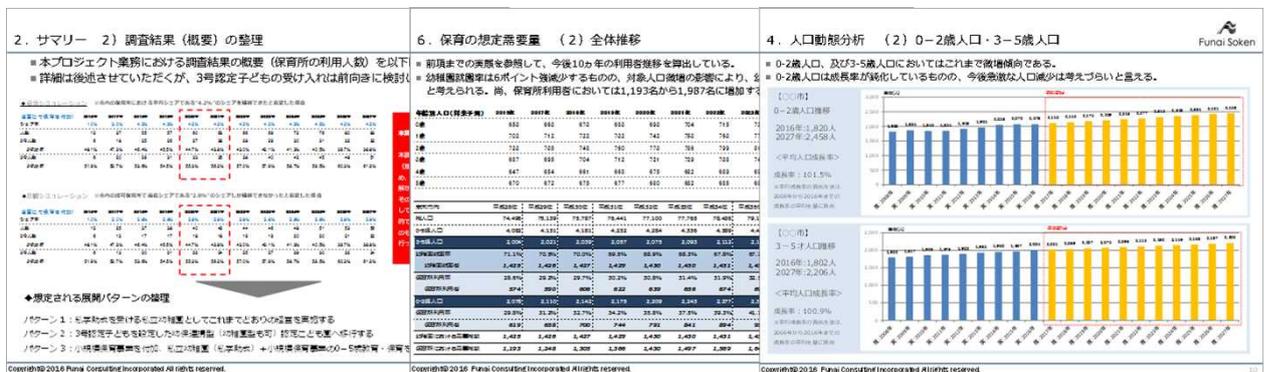
私立幼稚園が認定こども園へ移行する際の4つの問題 その1

移行したのに定員割れする・・実態に合った定員設定が重要

まず最初にお伝えすべきことは、自園に最適な認定こども園への移行を検討するためには、シミュレーションが欠かせないということです。

小野園長先生のレポートでもありましたが、本来は地域に合わせた経営をすべきです。地域の人口動態や待機児童などの外部環境や、預かり保育の利用状況などの内部環境を整理した上で、地域に合わせた定員設定をするべきです。

■参考：人口動態分析に基づく定員設定シミュレーションに関する報告書



ただ、「今までの幼稚園の定員が〇名だからそのままの定員で申請した」という園も少なくありません。例えば、預かり保育の利用園児が多い園の場合は、2号認定の利用

私立幼稚園向け認定こども園移行ノウハウ公開セミナー

定員を多く設定する必要がありますし、預かり保育の利用がそこまで多くない園の場合は、2号認定の設定が多すぎると定員割れ(=収入の減少)が起きてしまいます。

また、ご存知の通り、共働き世帯が多くなってきている昨今では、1号認定は集まりづらくなっています。そういう意味でも、実態に合った定員設定をしなければ、いくら認定こども園へ移行しても定員割れを招く事態に陥ってしまいます。

また、利用定員の設定が出来てきたら、収支シミュレーションを実施する必要があります。移行してからも収支が成り立つかどうかを10か年の収支シミュレーションを作成することで検証しましょう。

■参考：10か年収支シミュレーション、資金計画策定ツールの一例

項目	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
収入	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290
支出	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270
剰余	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20

収入項目		支出項目			
施設整備交付金	242,118,000	38.4%	施設整備	494,542,800	78.4%
幼稚園部分	136,983,000	21.7%	建築工事	374,014,800	59.3%
本体工事費	123,100,000	19.5%	造成工事	12,960,000	2.1%
特殊附属工事	7,360,000	1.2%	外構工事	35,640,000	5.7%
設計料加算	6,523,000	1.0%	付帯工事	57,240,000	9.1%
保育所機能部分	105,135,000	16.7%	解体撤去工事	14,688,000	2.3%
本体工事費	90,700,000	14.4%	設計監理・地籍調査費	20,736,000	3.3%
特殊附属工事	9,900,000	1.6%	許認可申請・届出費	648,000	0.1%
設計料加算	4,535,000	0.7%	開発行為申請・測量費	4,860,000	0.8%
借入金	378,668,800	60.0%	開設準備費	30,000,000	4.8%
自己資金	10,000,000	1.6%	土地購入費	80,000,000	12.7%
		0.0%			
合計	630,786,800	100.0%	合計	630,786,800	100.0%

補助対象(円)	409,438,800
施設面積(坪)	411.0052747
施設面積(m ²)	1356.317407

私立幼稚園が認定こども園へ移行する際の4つの問題 その2

在園児保護者の保育料が増えてしまった・・・

保育料(保護者負担額)の設定は、幼稚園が認定こども園に移行する際に、最も悩みやすいポイントの一つです。所得に応じた保護者負担額に変わる一方で就園奨励費はなくなり、その他実費徴収や特定負担額など、これまでの仕組みとは大きく変化し

私立幼稚園向け認定こども園移行ノウハウ公開セミナー

ます。それ故、適切な設定が出来ずに、保護者負担額が上がってしまい、クレームが出てしまった園もあるようです。

上述の通り、保護者の世帯収入等に応じて保育料が変動するため、保護者ごとに負担額は違います。そのため、全ての保護者の保育料を把握して、それでも負担が増えないように、実費徴収や特定負担額を設定しなければなりません。

そこで、下部に掲載している表のような形で、私学助成での保護者負担額(これまでの保育料)と新制度での負担額を比較し、個人別に負担の増減を把握しておくことが不可欠です。その上で、極力全保護者の負担額が増加しないように実費徴収や特定負担額を設定していただくことが移行をスムーズに進めるポイントとなります。

■ 参考：保護者負担額比較ツールの一例

NO	園児名	私学助成				施設費給付(1号)											差額		
		所得	所得費	所得費	計	認定期間	保護者負担	教材費	施設充実費	給食品代	行事費	PTA費	入込代	月刊誌	給食費	計			
1	小野 さくら	5	185,000	0	185,000	349,800	164,800	13,733							4,000	0	6,000	16,500	2,767
2	鈴木 裕	4	99,800	0	99,800	349,800	250,000	20,833							4,000	0	6,000	10,000	-10,833
3		2	135,300	0	135,300	349,800	214,500	17,875							4,000	0	6,000	10,000	-7,875
4	吉田 之人	2	193,300	0	193,300	349,800	156,500	13,042							4,000	0	6,000	10,000	-3,042
5	影山 穂道	4	140,700	0	140,700	349,800	209,100	17,425							4,000	0	6,000	10,000	-7,425
6	柳田 輝太	4	126,600	0	126,600	349,800	223,200	18,600							4,000	0	6,000	10,000	-8,600
7	石田 千博	5	62,200	0	62,200	349,800	287,600	23,967							4,000	0	6,000	23,000	-967
8	岡口 春男	6	154,000	0	154,000	349,800	195,800	16,317							4,000	0	6,000	19,000	2,683
9	岡崎 心利	5	62,200	0	62,200	349,800	287,600	23,967							4,000	0	6,000	23,000	-967
10	丹治 徳明	2	272,000	0	272,000	349,800	77,800	6,483							4,000	0	6,000	10,000	3,517
11	七海 肇	5	185,000	0	185,000	349,800	164,800	13,733							4,000	0	6,000	16,500	2,767
12	橋本 豪志	5	185,000	0	185,000	349,800	164,800	13,733							4,000	0	6,000	16,500	2,767
13	舟主 嗣男	5	62,200	0	62,200	349,800	287,600	23,967							4,000	0	6,000	23,000	-967
14	舟主 幸奈	4	211,000	0	211,000	349,800	138,800	11,567							4,000	0	6,000	14,500	2,933
15	上野 友穂	5	62,200	0	62,200	349,800	287,600	23,967							4,000	0	6,000	23,000	-967
16	藤原 理子	2	287,400	0	287,400	349,800	62,400	5,200							4,000	0	6,000	10,000	4,800
17	柏原 希音	5	155,900	0	155,900	349,800	193,900	16,138							4,000	0	6,000	10,000	-6,138
18	坪井 望乃華	5	62,200	0	62,200	349,800	287,600	23,967							4,000	0	6,000	23,000	-967
19	橋本 希花	5	185,000	0	185,000	349,800	164,800	13,733							4,000	0	6,000	16,500	2,767
20	原田 美羽	4	115,200	0	115,200	349,800	234,600	19,550							4,000	0	6,000	19,000	-550
21	犬山 夢翔	6	154,000	0	154,000	349,800	195,800	16,317							4,000	0	6,000	19,000	2,683
22	尾形 穂南	4	115,200	0	115,200	349,800	234,600	19,550							4,000	0	6,000	19,000	-550
23	七海 光希	5	185,000	0	185,000	349,800	164,800	13,733							4,000	0	6,000	16,500	2,767
24	成田 雅和	6	154,000	0	154,000	349,800	195,800	16,317							4,000	0	6,000	19,000	2,683

項目	金額	年間負担額
保育料		
年長	25,000	300,000
年中	25,000	300,000
年少	25,000	300,000
油断円費		5,650
施設設備費		5,000
教材費		13,000
保険衛生費		2,500
給食費：1食あたり標準	270	
月あたり徴収	5,400	64,800
20後換算		

項目	金額	年間負担額
保育料	Sheet「1号保育料」を参照	
油断円費	471	5,650
施設設備費	417	5,000
教材費	1,083	13,000
保険衛生費	208	2,500
給食費	270	
20後換算	5,400	64,800

※黄色の枠内は実数を入力

私立幼稚園が認定こども園へ移行する際の4つの問題 その3

説明会で保護者が紛糾・・・保護者が知りたいことを伝える

移行準備を円滑に進める上で必須となるのが、保護者向けの説明会です。保護者の理解なくして、認定こども園への移行は不可能に近いです。前項でも述べたように、

私立幼稚園向け認定こども園移行ノウハウ公開セミナー

保護者にとっては、保育料が変わる、支給認定を受けるなど大きな変化が生じます。

詳細な情報を提供して、保護者にとって不安や不満のない移行を目指しましょう。

説明会を実施する際には、下部にあるような説明資料があると良いです。保護者に対して理事長(園長)ご自身が「なぜ移行するのか?」「移行すると具体的にはどうなるのか?」をしっかりと伝えることが保護者の安心につながります。

また、説明会だけでは保護者の理解を得ることは難しいので、書面での定期的な情報提供も欠かせません。

■参考：保護者向け認定こども園移行説明資料の一例

The image shows three sample pages of explanatory materials for the transition to a designated kindergarten. The first page is a letter from the director explaining the transition. The second page is a list of transition details. The third page is a flyer for a parent meeting.

園型	名称	設置施設
幼稚園型認定こども園	学校(幼稚園・保育所併設)	保育施設(幼稚園併設・保育室併設)

上記のような形で認定こども園への移行に関する詳細な情報を提供することで、保

護者にとっても認定こども園への移行がメリットにつながっていくということに共感してもら

うことが大事です。「①説明会で直接伝える」、「②書面で詳細に伝える」

このプロセスを繰り返すことで、保護者の共感をしっかりと得た状態で認定こども園への移行が可能になります。

あれ？シフトが組めない・・・計画的な採用を実施する

認定こども園の場合は、これまでより開園時間も開園日も増えるため、単純に人手が必要です。私たちのクライアント法人様でも「職員数が倍になりました」という法人様も少なくありません。ただ、保育士採用の問題は、業界の最大の課題といっても過言ではありません。ここをクリアすることが認定こども園への移行の正念場となります。そのためには、計画的かつ、効果的な採用手法を導入する必要があります。

そこで、私たちがご提案している採用手法は大きく2つあります。

1. お仕事説明会の開催 2. Indeedの活用

まず、一つ目のお仕事説明会は、潜在保育士を掘り起こすことに効果を発揮します。これから保育士として復帰しようと考えている方に向けて、「保育士としてどのような仕事をするのか？」を説明会を開いて伝えます。

しばらく保育の現場から離れている方からすると、「最近の保育はどのように行っているのか？」が分からず不安になるケースが多いようです。そのため、こういった説明会を開催することで、求職者の心理的障壁を下げることにつながり、参加者(応募者)を募りやすくなります。

二つ目のindeedとは、インターネットでの求人広告のことです。このindeedを適切に運営することで、これまでよりも問い合わせ数を増やすことが可能になります。

最後になりますが、今回ご紹介した阿知須幼稚園の小野園長先生をゲストにお招きし、認定こども園移行・運営ノウハウを公開するセミナーを開催します！

認定こども園阿知須幼稚園の小野園長先生をゲスト講師としてお招きして、セミナーを開催させていただきます。小野園長先生には、移行にあたってのポイントや移行後の運営面、経営面の内容を包み隠さずお話しいただくこととなっております。認定こども園への移行を進めている方々にとって、またとない機会となります。船井総合研究所からも、実際の移行にあたっての具体的な方法についても余すところなくお伝えいたします。

なお、本セミナーは東京会場、大阪会場の2会場で開催させていただきます。会場の都合上、各会場定員20名までとさせていただきます。お早目のお申込みをご検討いただけますと幸いです。皆様のご参加をお待ちしております。

セミナー当日にお伝えすること

- ○○に該当する園は認定こども園に移行すべき！
- 新制度への移行パターンは全部で○パターン！
- 人口動態調査の方法を徹底公開
- 認定こども園に移行する際に押さえるべきポイント5選
- 認定こども園への移行は○○が優先される！？
- 施設整備補助金を多くもらおうとすると損をする！？
- 資金計画を崩さないためには○○○の選定が重要！
- 認定こども園移行スケジュールを大公開
- 保護者負担額の設定に必要なツール一覧とは？
- 意外と間違っ！認定こども園における収入の正しい考え方とは？
- これさえあればOK！保護者向け説明会の資料作成方法
- 認定こども園に移行した際の事務手続き一覧 他、多数

私立幼稚園向け認定こども園移行ノウハウ公開セミナー

6月25日(月) 13:00~17:00 @株式会社船井総合研究所 淀屋橋セミナープレイス

6月30日(土) 13:00~17:00 @株式会社船井総合研究所 東京本社

各会場先着20名のみの限定セミナーです！別紙の申込用紙に必要事項をご記入の上、FAXにてお申込みください。お早目のお申込みをおすすめいたします。

講座構成	講座内容	担当講師
第一講座 13:00~13:50	私立幼稚園の時流 <ul style="list-style-type: none">・私立幼稚園における業界動向・認定こども園における成功事例・認定こども園が求められる理由 等	 <p>株式会社船井総合研究所 こども園チーム チームリーダー チーフ経営コンサルタント 島崎 卓也</p>
第二講座 14:00~15:00	<特別ゲスト講演> 認定こども園阿知須幼稚園が認定こども園に移行！ 移行までの手続きや移行後の運営・経営に関して	 <p>学校法人小野学園 認定こども園阿知須幼稚園 理事長 小野 資博 氏</p>
第三講座 15:10~16:30	認定こども園移行ノウハウ大公開！ <ul style="list-style-type: none">・認定こども園に移行する際に押さえるポイント5選・認定こども園への移行は〇〇が優先される！？・施設整備補助金を多くもらおうとすると損をする！？・認定こども園移行スケジュールを大公開 等	 <p>株式会社船井総合研究所 こども園チーム チームリーダー 島崎 卓也 金子 誉</p>
第四講座 16:40~17:00	<本日のまとめ> 貴園の経営を安定・発展させるために	 <p>株式会社船井総合研究所 こども園チーム チームリーダー チーフ経営コンサルタント 島崎 卓也</p>

(株)船井総合研究所の認定こども園コンサルティング実績

弊社では日本全国の様々な地域における、認定こども園移行コンサルティングをご提供しており、これまでに50件以上の移行コンサルティングを手掛けております。また、既に認定こども園へ移行済みの法人様に対しては、前項までのような募集力、ブランディング強化、認定こども園運営安定化などのコンサルティングサービスをご提供しております。

1. 関東地方（茨城）A幼稚園（定員300名） → 平成27年4月に幼保連携型に2園移行
2. 北海道地方 B幼稚園（定員180名） → 平成27年4月に幼保連携型へ移行
3. 関東地方（栃木）C幼稚園（定員385名） → 平成27年4月に幼稚園型へ移行
4. 中国地方（山口）D幼稚園（定員165名） → 平成29年4月に幼稚園型へ移行
5. 関西地方（大阪）E幼稚園（定員310名） → 平成29年4月に幼保連携型へ移行
6. 関東地方（千葉）F幼稚園（定員200名） → 平成29年4月に幼保連携型へ移行
7. 北海道地方 G幼稚園（定員210名） → 平成29年4月に幼保連携型へ移行
8. 中部地方（静岡）H幼稚園（定員400名） → 平成29年4月に幼保連携型に移行
9. 東北地方（福島）I幼稚園（定員210名） → 平成29年9月に幼保連携型に移行
10. 関東地方（埼玉）J幼稚園（定員175名） → 平成30年4月に幼保連携型に移行
11. 関東地方（埼玉）K幼稚園（定員175名） → 平成30年4月に幼稚園型に移行
12. 中国地方（山口）L幼稚園（定員75名） → 平成31年4月に幼稚園型に移行予定
13. 東北地方（宮城）M幼稚園（定員120名） → 平成31年4月に幼保連携型に移行予定
14. 関東地方（栃木）N幼稚園（定員240名） → 平成31年4月に幼保連携型に移行予定
15. 中部地方（静岡）O保育園（定員190名） → 平成31年4月に幼保連携型に移行予定 等、他数法人

なお、セミナー当日は実際のコンサルティング事例から生み出されたノウハウを中心にお話をさせていただきます。

セミナーにご参加いただいた方のお声

これまでに弊社の私立幼稚園向け認定こども園移行ノウハウ公開セミナーにご参加いただいた皆様のお声の一部をご紹介します。

本日の講座を受けて、認定こども園に向けての1歩がふみだせたような気がします。

本日の講座を受けて、認定こども園に向けての1歩が踏み出せたような気がします。

実際に移行した園の話聞いて、自分の地域の現状を知り移行について検討したいと思いました。

実際に移行した園の話聞いて、自分の地域の現状を知り移行について検討したいと思いました。

行政からの発信を待っているも...ということは今まで感じているところでどのように進んでいきたいかという目標を定めていきたい。

行政からの発信を待っているも...ということは今まで感じているところでどのように進んでいきたいかという目標を定めていきたい。

認定こども園化に向け、制度について、保護者の皆様に説明できるための知識を身につけていく必要があると実感しました。

認定こども園化に向け、制度について、保護者の皆様に説明できるための知識を身につけていく必要があると実感しました。

今まで幼稚園・学校法人はこうあるべきと一つの考えに固まっていたことに気がついた。もっと広く色々な方向から考えていきたい。園長や理事長だけではなく先生や周りの人からも話を聞くべきだと思った。

今まで幼稚園・学校法人はこうあるべきと一つの考えに固まっていたことに気がついた。もっと広く色々な方向から考えていきたい。園長や理事長だけではなく先生や周りの人から話を聞くべきだと思った。

本セミナーにご参加いただくことで、皆様の園経営が更に発展される一助となれば幸いです。皆様のご参加をお待ちしております。

日時・会場	大阪会場 2018年6月25日(月) 株式会社 船井総合研究所 淀屋橋セミナープレイス 〒541-0041 大阪市中央区北浜4-7-28 住友ビル2号館7階	地下鉄御堂筋線 「淀屋橋駅」 10番出口 徒歩 3分	申し込み締め切り日 6月22日(金)17:00まで	開催時間 13:00 ▼ 17:00 受付12:30より
	東京会場 2018年6月30日(土) 株式会社 船井総合研究所 東京本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル21階	JR「東京駅」 丸の内北口 徒歩 1分	申し込み締め切り日 6月29日(金)17:00まで	

※諸事情により、やむを得ず会場を変更する場合がございますので、会場は受講票にてご確認ください。また、最少催行人員に満たない場合、中止させていただく場合がございます。尚、中止の際、交通費の払戻し手数料等のお支払いはいたしかねますので、予めご了承下さい。

受講料	一般企業：(一名様) 30,000円(税抜) (32,400円(税込)) 会員企業：(一名様) 24,000円(税抜) (25,920円(税込)) ※お振込みの際は税込金額にてご入金をお願いいたします。	●受講料のお振込みは、お申込み後速やかにお願いいたします。 ●ご入金確認後、受講票の案内をもってセミナー受付とさせていただきます。 ●万一、開催4営業日前までに受講票の案内が届かない場合や、セミナー開催4営業日前までにお振込みできない場合は、下記へご連絡ください。なお、ご入金を確認できない場合は、お申込みを取消させていただく場合がございます。 ●ご参加を取り消される場合は、開催日より3営業日(土・日・祝除く)前の17時迄にお電話にて下記申し込み担当者までご連絡ください。それ以後のお取消の場合は、受講料の50%、当日および無断欠席の場合は、100%をキャンセル料として申し受けさせていただきます。 ●会員企業様とはFUNAIメンバーズPlus、各業種別研究会にご入会中の企業様です。
-----	---	---

お申込方法	【WEBからのお申込み】 下記QRコードよりお申込みください。クレジット決済が可能です。受講票はWEB上でご確認ください。 【FAXからのお申込み】 入金確認後、受講票と地図を郵送いたします。万が一1週間前までにお手元に届かない場合は、下記担当者までご連絡ください。
-------	--

お振込先	セミナーご参加料は下記の口座に直接お振込み下さい。 三井住友銀行(0009)近畿第一支店(974)普通 No.5785642 口座名義:カ)フナイソウゴウケンキユウシヨ セミナーグチ お振込口座は当セミナー専用の振込先口座でございます。 ※お振込手数料はお客様のご負担とさせていただきます。
------	--

お問い合わせ	明日のグレートカンパニーを創る Funai Soken 株式会社 船井総合研究所 TEL 0120-964-000 (平日9:30~17:30) FAX 0120-964-111 (24時間対応) ●お申し込みに関するお問合せ: 時田 ●内容に関するお問合せ: 島崎	
--------	--	--

ご入金確認後、受講票の案内をもってセミナー受付とさせていただきます。



お申込はこちらから

お問い合わせNo. S033308 **私立幼稚園向け認定こども園移行ノウハウ公開セミナー** FAX:0120-964-111
FAXお申込用紙 【ご記入欄】 担当者: 時田

ご参加会場	<input type="checkbox"/> 大阪会場 6月25日(月) <input type="checkbox"/> 東京会場 6月30日(土)		
フリガナ	貴園の現状	フリガナ	
法人名	<input type="checkbox"/> こども園を検討している <input type="checkbox"/> 既にこども園の準備をしている <input type="checkbox"/> 既にこども園に移行している	代表者	(役職:)
所在地		代表TEL:	
		代表FAX:	
フリガナ	所属・役職	携帯電話:	
連絡担当者		E-mail:	
	参加者氏名	所属・役職	参加者氏名
フリガナ		フリガナ	
フリガナ		【園児数】	人

今、このお申し込み用紙を手になされている方は、間違いなく自園の永續に向けて真剣に取り組んでいる数少ない1人だと思います。そんな勉強熱心なあなたは今現在、経営状況等にどのようなお悩みをお持ちでしょうか？現状の課題をできるだけ具体的に整理してください。

上記の課題解決に向け、今回のセミナーにご参加される方に限り、無料個別経営相談を行います。(どちらかに○をつけてください)	<input type="checkbox"/> 当日、無料個別経営相談を希望する。(1企業様15分程度) <input type="checkbox"/> 後日、無料個別経営相談を希望する。(1企業様1時間程度) 【希望日】 月 日 頃
弊社会員組織(ご入会中の弊社研究会があれば○印をお付け下さい) ●FUNAIメンバーズPlus ●その他各種研究会(研究会)	

【個人情報に関する取り扱いについて】

1.申込用紙に記載されたお客様の情報は、セミナーのご案内といった船井総研グループ各社の営業活動やアンケート等に使用することがあります。(ご案内は代表者様宛にお送りすることがあります)法令で定める場合のほか、お客様の承諾なしに他の目的に使用いたしません。
 2.お客様の情報管理につきましては船井総研グループ全体で管理いたします。詳しくはホームページをご確認ください。
 3.セミナーのご案内時に、いただきました住所・貴社名・部署・役職・ご担当者氏名を船井総研グループが個人情報の管理について事前に調査した上で契約しましたダイレクトメール発送代行

会社に発送データとして預託することがございます。
 4.必要となる情報(会社名・氏名・電話番号)をご提供いただけない場合は、お申込のご連絡や受講票の発送等ができない等、お手続きができない場合がございます。
 5.お客様の個人情報に関する開示、訂正、追加、停止又は削除につきましては、船井総研コーポレートリレーションズ、顧客データ管理チーム(TEL06-6232-0199)までご連絡ください。
 【個人情報に関するお問い合わせ】
 株式会社船井総研ホールディングス 総務部法務課(TEL03-6212-2924)



ダイレクトメールの発送を希望しません □
 ※ご提供いただいた住所宛のダイレクトメールの発送を希望されないときは、☑を入れて当社宛にご連絡ください。